

スポーツを通じた防災教育推進モデル構築事業

担当府省庁：スポーツ庁

(事業費：70百万円 (R8)、対象事業：連携事業、事業期間：R7~R8)

事業目的

誰もが直面しうる災害に備えた体づくりに向けて、モデル地域の住民の運動・スポーツに対するモチベーションと防災に対する意識を同時に高めるための取組を推進します。また、楽しさや競技性があるプログラムを活用し、子どもを含めた防災教育への参加のハードルを下げつつ、発災時に必要となる判断力・行動力・体力や防災知識を高めることで、モデル地域の防災力を底上げします。さらに、本事業により確立したスポーツを通じた防災教育プログラムをモデル化して全国に展開することで、国民全体の防災力底上げにつなげていきます。

事業概要

(現状・課題)

災害発生時の対応を担う地域の人材や組織の確保が困難となる中で、国民一人一人が防災意識を高めるとともに、災害発生時の避難等の的確な対応ができるような災害に対する備えへの防災教育の重要性が高まっています。その際、防災教育を通じて、防災グッズなどの「備え」の必要性への理解は徐々に広まりつつあるが、災害発生時に避難・救助行動ができる健康・身体能力を平時から身に着けることの「備え」の必要性に対する理解は希薄です。

(取組内容)

令和7年度に開発したスポーツを活用した防災教育プログラムの更なる改善・拡充を図るとともに、実施効果の評価を行い、プログラムを確立するとともに、プログラムに基づいてスポーツ競技を通じて防災知識・技術を楽しく学べることを普及・推進することにより、スポーツを活用した防災教育モデルを構築する。その際、試行・実証を行った以外の地域・団体への展開に向けて、開発したプログラムを活用した先進事例の洗い出しや優良事例の収集を行います。

併せて、当該プログラムの普及・推進の担い手となるコーディネーターの育成システムを構築した上で、当該モデルの自走化に向けて、防災教育の浸透を図りつつ、健康・身体能力を平時から身に付けることの「備え」の重要性への理解を広げます。

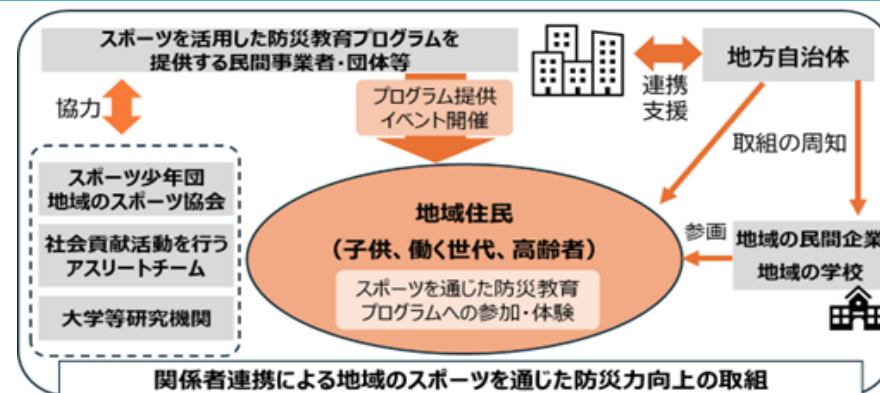
事業のスキーム

スポーツ庁

委託費

民間
団体

実施イメージ・具体例



<取組例>

- 避難や救助時に必要とされる様々な行動（建物内の避難、救助、防災物資の運搬等）をスポーツ競技化し、模擬的に体験・訓練
- 地域の防災拠点等を歩きながら避難行動を疑似体験
- 被災時の避難等に役立つトレーニング教室の開催及び自宅で行えるトレーニング指導・コンテンツの提供
- 本プログラムの普及・推進の担い手となるコーディネーターの育成
- 先進事例の洗い出しや優良事例の収集

事業により得られる効果（アウトカム）

地域特性等に応じた「スポーツを通じた防災教育プログラム」の開発とモデル地域における実践を通じて、地域住民の防災意識の向上、地域防災力の底上げと、健康・身体能力を平時から身に付けることの備えの重要性への理解増進を図ります。